

日本物価連動国債ファンド

運用報告書（全体版） 第24期

（決算日 2025年9月10日）
（作成対象期間 2025年3月11日～2025年9月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の物価連動国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券		
信託期間	2013年9月5日～2050年9月9日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめ ざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	イ. ダイワ物価連動国債マザー ファンドの受益証券 ロ. わが国の物価連動国債	
	ダイワ物価連動国債 マザーファンド	わが国の物価連動国債を中心と する国債	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの 実質株式組入上限比率		純資産総額の 10%以下
	マザーファンドの 株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 （評価益を含みます。）等とし、原則として、経 費控除後の配当等収益等の中から分配すること をめざします。ただし、基準価額の水準等を勘 案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあ ります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配 を行わないことがあります。		

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			NOMURA物価連動 国債インデックス		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 分 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期末(2023年 9月11日)	10,338	10	2.5	10,829	1.7	99.4	－	7,196
21期末(2024年 3月11日)	10,436	10	1.0	10,897	0.6	97.0	－	7,221
22期末(2024年 9月10日)	10,583	10	1.5	11,030	1.2	94.9	－	8,872
23期末(2025年 3月10日)	10,552	10	△0.2	11,053	0.2	98.2	－	11,338
24期末(2025年 9月10日)	10,632	10	0.9	11,164	1.0	98.1	－	12,756

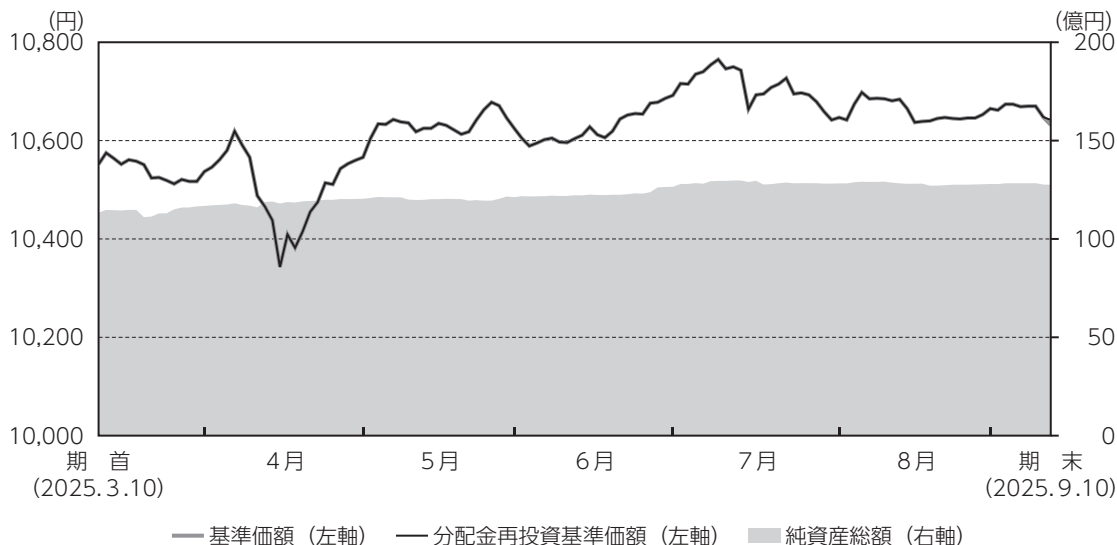
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) NOMURA物価連動国債インデックスは、NOMURA物価連動国債インデックスの原指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を 10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

NOMURA物価連動国債インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,552円

期 末：10,632円（分配金10円）

騰落率：0.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主として、わが国の物価連動国債に投資した結果、市場が予想する将来の物価上昇率（同程度の残存年数の固定利付国債と物価連動国債の利回り差）の低下による物価連動国債価格の下落はマイナス要因となりましたが、C P I（消費者物価指数）の上昇に伴う物価連動国債の元本の増加がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本物価連動国債ファンド

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	NOMURA物価連動国債インデックス		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年 3月10日	円 10,552	% －	11,053	% －	% 98.2	% －
3月末	10,537	△0.1	11,064	0.1	95.3	－
4月末	10,566	0.1	11,069	0.1	98.1	－
5月末	10,625	0.7	11,162	1.0	97.6	－
6月末	10,692	1.3	11,227	1.6	97.7	－
7月末	10,647	0.9	11,189	1.2	98.0	－
8月末	10,665	1.1	11,186	1.2	98.1	－
(期末) 2025年 9月10日	10,642	0.9	11,164	1.0	98.1	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.3.11～2025.9.10)

■国内物価連動国債市況

物価連動国債の価格は下落しました。

当作成期首より、金利はおおむね横ばいで推移しましたが、2025年4月には、米国の関税政策による景気減速懸念を受けて、金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後は、米国との貿易交渉の進展や参議院議員選挙での与党の過半数割れを受けた財政悪化懸念の高まりなどを背景に、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

景気減速懸念や消費税減税観測などを背景に、市場が予想する将来の物価上昇率は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の物価連動国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■ダイワ物価連動国債マザーファンド

主としてわが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行います。金利・物価見通しや個別銘柄の割高・割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2025.3.11～2025.9.10)

■当ファンド

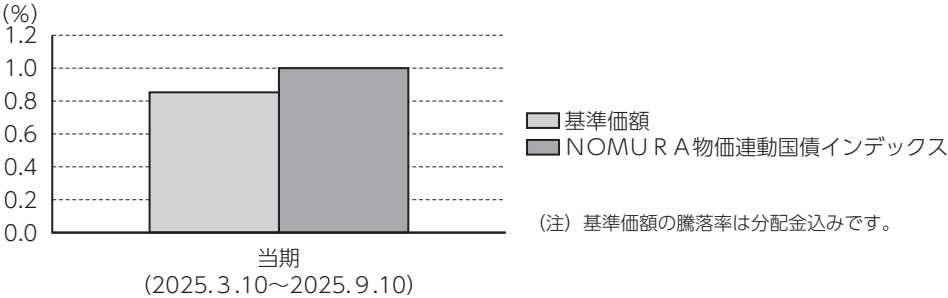
主として「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の物価連動国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

■ダイワ物価連動国債マザーファンド

主としてわが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年3月11日 ～2025年9月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.09
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	632

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	2.66円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	58.47
(c) 収益調整金		462.91
(d) 分配準備積立金		118.43
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		642.48
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		632.48

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の物価連動国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■ダイワ物価連動国債マザーファンド

主としてわが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行います。金利・物価見通しや個別銘柄の割高・割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.3.11~2025.9.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	20円	0.188%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,620円です。
(投 信 会 社)	(6)	(0.061)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.191	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

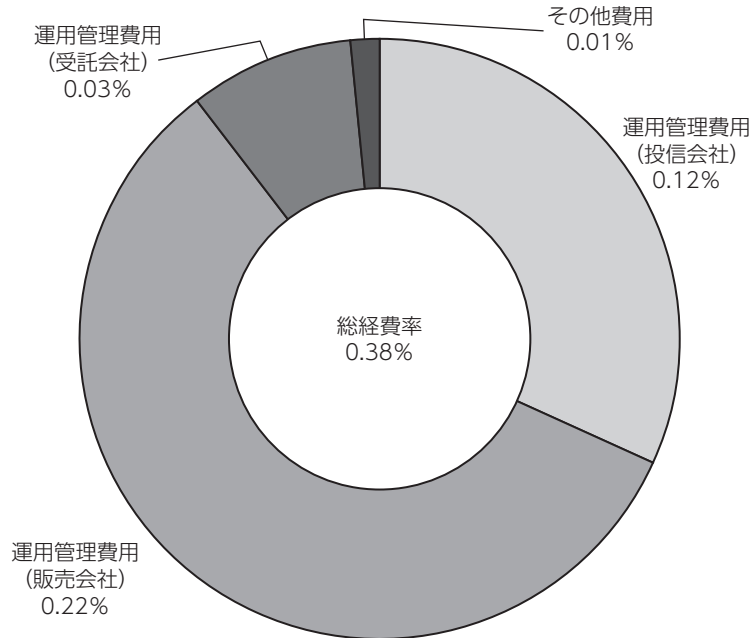
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ物価連動国債マザーファンド	1,943,292	2,618,167	985,678	1,330,777

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ物価連動国債マザーファンド	8,433,157	9,390,771	12,717,921

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ物価連動国債マザーファンド	12,717,921	99.1
コール・ローン等、その他	118,848	0.9
投資信託財産総額	12,836,770	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,836,770,253円
コール・ローン等	76,292,578
ダイワ物価連動国債マザーファンド(評価額)	12,717,921,953
未収入金	42,555,722
(B) 負債	80,691,723
未払収益分配金	11,997,267
未払解約金	45,173,892
未払信託報酬	23,179,776
その他未払費用	340,788
(C) 純資産総額(A－B)	12,756,078,530
元本	11,997,267,614
次期繰越損益金	758,810,916
(D) 受益権総口数	11,997,267,614口
1万口当り基準価額(C／D)	10,632円

* 期首における元本額は10,744,986,824円、当作成期間中における追加設定元本額は2,945,246,735円、同解約元本額は1,692,965,945円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,632円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月11日 至2025年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	136,837円
受取利息	136,837
(B) 有価証券売買損益	117,137,565
売買益	127,171,964
売買損	△ 10,034,399
(C) 信託報酬等	△ 23,520,564
(D) 当期損益金(A + B + C)	93,753,838
(E) 前期繰越損益金	121,686,272
(F) 追加信託差損益金	555,368,073
(配当等相当額)	(383,049,271)
(売買損益相当額)	(172,318,802)
(G) 合計(D + E + F)	770,808,183
(H) 収益分配金	△ 11,997,267
次期繰越損益金(G + H)	758,810,916
追加信託差損益金	555,368,073
(配当等相当額)	(383,049,271)
(売買損益相当額)	(172,318,802)
分配準備積立金	203,442,843

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,194,156円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	70,155,066
(c) 収益調整金	555,368,073
(d) 分配準備積立金	142,090,888
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	770,808,183
(f) 分配金	11,997,267
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	758,810,916
(h) 受益権総口数	11,997,267,614口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	10円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<補足情報>

当ファンド（日本物価連動国債ファンド）が投資対象としている「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の決算日（2025年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年9月10日）現在におけるダイワ物価連動国債マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ物価連動国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
24 物価連動国債 0.1% 2029/3/10		千円 1,259,388	26 物価連動国債 0.005% 2031/3/10		千円 1,311,884
23 物価連動国債 0.1% 2028/3/10		1,160,386			
29 物価連動国債 0.005% 2034/3/10		528,781			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年9月10日現在におけるダイワ物価連動国債マザーファンド（11,622,750千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2025年9月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 13,800,000	千円 15,481,347	% 98.4	% —	% 44.1	% 54.3	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年9月10日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	23 物価連動国債		% 0.1000	千円 2,900,000	千円 3,351,227	2028/03/10
	24 物価連動国債		0.1000	4,500,000	5,189,528	2029/03/10
	26 物価連動国債		0.0050	100,000	117,241	2031/03/10
	27 物価連動国債		0.0050	800,000	917,936	2032/03/10
	28 物価連動国債		0.0050	2,400,000	2,633,779	2033/03/10
	29 物価連動国債		0.0050	3,100,000	3,271,634	2034/03/10
合 計	銘 柄 数	6銘柄		13,800,000	15,481,347	
	金 額					

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2025年3月10日）

（作成対象期間 2024年3月12日～2025年3月10日）

ダイワ物価連動国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

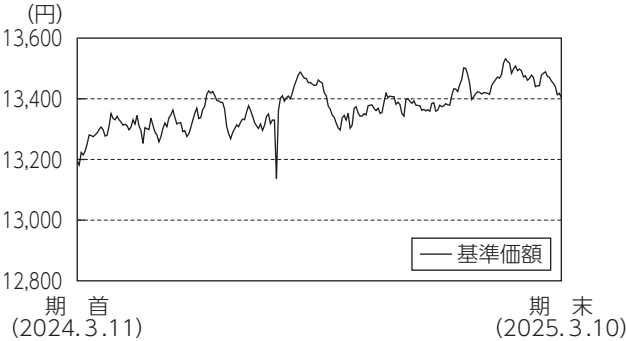
運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の物価連動国債を中心とする国債
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		NOMURA物価連動 国債インデックス (参考指数)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	%	%
(期首)2024年 3月11日	13,196	—	12,349	—	97.2	—
3月末	13,298	0.8	12,429	0.6	97.2	—
4月末	13,305	0.8	12,423	0.6	97.8	—
5月末	13,276	0.6	12,404	0.4	98.8	—
6月末	13,309	0.9	12,437	0.7	98.1	—
7月末	13,318	0.9	12,434	0.7	98.0	—
8月末	13,448	1.9	12,530	1.5	95.8	—
9月末	13,303	0.8	12,426	0.6	96.0	—
10月末	13,407	1.6	12,506	1.3	98.7	—
11月末	13,387	1.4	12,480	1.1	95.7	—
12月末	13,417	1.7	12,545	1.6	97.6	—
2025年 1月末	13,498	2.3	12,591	2.0	97.2	—
2月末	13,471	2.1	12,586	1.9	98.0	—
(期末)2025年 3月10日	13,405	1.6	12,525	1.4	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) NOMURA物価連動国債インデックスは、NOMURA物価連動国債インデックスの原指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,196円 期末：13,405円 騰落率：1.6%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の物価連動国債に投資した結果、消費者物価指数の上昇に伴う物価連動国債の元本の増加を主因として、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内物価連動国債市況

国内物価連動国債の価格は下落しました。

国内債券市場では、当作成期首より、日銀のマイナス金利政策解除と長短金利操作の撤廃を背景に、金利は上昇（債券価格は下落）

しました。2024年7月に日銀は追加利上げを決定しましたが、その後は米国金利の低下（債券価格は上昇）を受けて、国内金利は低下しました。10月以降は、米国金利の上昇や衆議院議員選挙の結果を受けて財政支出拡大が意識されたことにより、国内金利は上昇しました。当作成期末にかけては、2025年1月に日銀が追加利上げを実施したことを受けて、金利はさらに上昇しました。

また、賃上げ期待などを背景に、市場が予想する将来の物価上昇率は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主としてわが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行います。金利・物価見通しや個別銘柄の割高・割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数は国内の物価連動国債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主としてわが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行います。金利・物価見通しや個別銘柄の割高・割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		5,347,545	930,516 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
29 物価連動国債 0.005% 2034/3/10	2,744,345		26 物価連動国債 0.005% 2031/3/10	816,368	
28 物価連動国債 0.005% 2033/3/10	2,603,200		23 物価連動国債 0.1% 2028/3/10	114,147	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期		当 期 末					
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年末満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	12,300,000	13,695,050	98.4	—	54.7	43.8	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期 末			
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	23 物価連動国債	0.1000	1,900,000	2,195,030	2028/03/10
	24 物価連動国債	0.1000	3,400,000	3,893,319	2029/03/10
	26 物価連動国債	0.0050	1,200,000	1,393,471	2031/03/10
	27 物価連動国債	0.0050	800,000	907,488	2032/03/10
	28 物価連動国債	0.0050	2,400,000	2,588,698	2033/03/10
	29 物価連動国債	0.0050	2,600,000	2,717,042	2034/03/10
	合計		12,300,000	13,695,050	
銘柄数	6銘柄				
金 額					

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 13,695,050	% 98.4
コール・ローン等、その他	216,003	1.6
投資信託財産総額	13,911,054	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,911,054,035円
コール・ローン等	216,003,847
公社債(評価額)	13,695,050,188
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A－B)	13,911,054,035
元本	10,377,748,737
次期繰越損益金	3,533,305,298
(D) 受益権総口数	10,377,748,737口
1万口当り基準価額(C／D)	13,405円

* 期首における元本額は7,120,253,671円、当作成期間中における追加設定元本額は5,346,449,448円、同解約元本額は2,088,954,382円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
日本物価連動国債ファンド 8,433,157,740円
D Cダイワ物価連動国債ファンド 1,944,590,997円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,405円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月12日 至2025年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,808,129円
受取利息	6,808,528
支払利息	△ 399
(B) 有価証券売買損益	145,125,155
売買益	187,796,071
売買損	△ 42,670,916
(C) 当期損益金(A + B)	151,933,284
(D) 前期繰越損益金	2,275,481,546
(E) 解約差損益金	△ 706,879,936
(F) 追加信託差損益金	1,812,770,404
(G) 合計(C + D + E + F)	3,533,305,298
次期繰越損益金(G)	3,533,305,298

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

NOMURA 物価連動国債インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。